

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	在外選挙人の投票環境の向上のために必要な経費			担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	管理課		課長 清田 浩史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公職選挙法 第4章の2 第6章			関係する 計画、通知等	投票環境の向上方策等に関する研究会報告				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	選挙の公正を確保しつつ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備するため、在外選挙インターネット投票に関するシステム構築に係る調査研究の実施を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	令和元年度～2年度の調査研究事業において、研究会のシステムモデルを基に、実証用のシステム(プロトタイプ)を用いて投開票事務フロー、インターネット投票希望者の申出・登録事務フローの検証を行うとともに、制度・運用面やシステム面の論点整理等を実施してきた。令和3年度は、制度面について論点整理の結果等をもとに方向性を検討・整理するとともに、システム面の検討・整理等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	254	141	50	52	52		
		補正予算	0	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
	計		254	141	50	52	52		
	執行額		253	123	44	44			
	執行率 (%)		100%	87%	88%	88%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	87%	88%	88%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.1	0.1						
	庁費	0.4	0.4						
	情報処理業務庁費	52	51						
	その他								
計	52	52							
活動内容 (アクティビティ)	投票しにくい状況下にある、在外選挙人の利便性向上の観点から、在外選挙インターネット投票の導入にかかる検討を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	在外選挙インターネット投票の導入	調査研究の実施	活動実績	-	1	1	1	-	-
			当初見込み	-	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総事業費/調査研究の実施件数			単位当たり コスト	-	253	123	44	52
			計算式	/	253百万円/1	123百万円/1	44百万円/1	52百万円/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	調査研究により整理した課題項目の数	調査研究により整理した課題項目の数	成果実績	-	1	1	1	1	1
			目標値	-	1	1	1	1	1
			達成度	%	100	100	100	100	100

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総務省調査			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV. 電子自治体		
		施策	電子自治体の推進	政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	該当箇所
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		4ページ目
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	在外選挙について、在外公館における投票では投票期間が国内に比べ短くなっているほか、遠方に居住する者が在外公館へ赴くことは困難との指摘があり、郵便等による投票についても、投票用紙等の郵送に時間を要すること、その請求や投票の送付に係る費用負担について指摘があるなかで、昨今の情報通信技術の発展を踏まえ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備する必要があるもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国政選挙に関するものであり、選挙の公正を確保することを前提とした更なる有権者の利便性向上のための調査研究であることから国が主体となっていくものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	投票環境の向上方策等に関する研究会報告において、昨今の情報通信技術の発展を踏まえ、在外選挙人が投票しやすい環境を整備することが重要とされたところであり、その実現に向けた調査研究を行う必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業のうち、調査研究事業については、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事務執行に努めた。 なお、他の事業者が社内体制確保が困難と判断し、結果として一者応札となったことから、見積書取得事業者の入札への参加確認を徹底するとともに、予め潜在的な対応業者への情報提供、意見照会を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札による結果であり、妥当であると考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は、事業概要に即したものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	調査研究により課題の整理等が適正に行われた。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	調査研究報告書の作成が適正に行われた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	在外選挙インターネット投票システムに関し、制度面についてこれまでの調査研究事業における論点整理の結果等をもとに方向性を検討・整理するとともに、システム面の検討・整理等を行い、調査研究報告書の作成が適正に行われたことを確認した。			
	改善の方向性	在外選挙人が投票しやすい環境を整備するため、在外選挙インターネット投票に関するシステム構築を目指し、引き続き調査研究を行っていく。			

外部有識者の所見

アウトプット指標の記載方法が説明不足の感が否めない。当初予算と実際の支出額が記載されているが、それは活動実績とはいえないのではないだろうか。ロジックモデルの再考が必要と思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の  
一部改善の

有識者の所見を踏まえ、アウトプット指標の記載方法の検討を行いつつ、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。  
また、一社応札がある現状を踏まえ、参入要件の緩和を検討するなど、一社応札の是正に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改  
善

外部有識者の所見を踏まえ、活動指標の再検討を実施。  
引き続き適正な予算執行に努めるとともに、取組の成果を適切に把握するよう努めていく。  
また、参入障壁となっている要件があれば適宜見直しを行う。

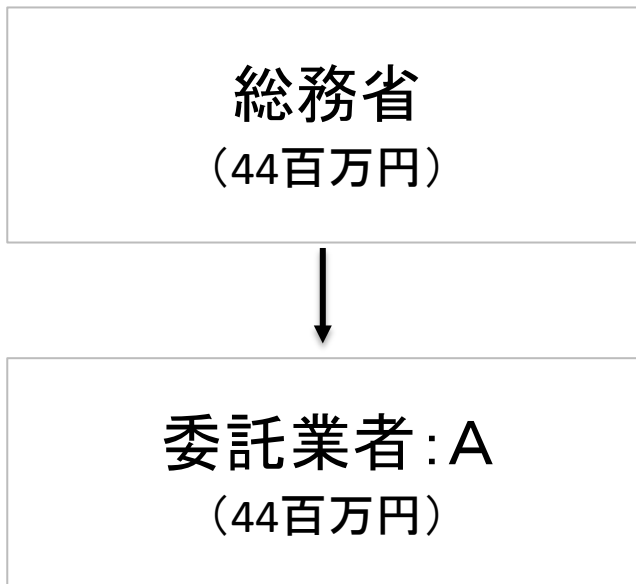
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	総務省	-	新31	- 0005
令和2年度	総務省			0044
令和3年度	2021	総務	20	0044

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



調査研究事業では、在外選挙ネット投票システムに関し、制度面についてこれまでの調査研究事業における論点整理の結果等をもとに方向性を検討・整理するとともに、シス

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務 庁費	調査研究委託	44			
計		44	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信 総合研究所	5010001075515	調査研究委託	44	一般競争契約 (総合評価)	1		